

1 予算編成の概要

昨年3月11日の東日本大震災以降の経済不況や欧州を中心とした通貨不安の影響による急激な円高など、日本経済の危機的な状況が続き、不況の一層の深刻化、長期化が懸念されています。景気の回復が進まず、不透明な経済環境が続く中、歳入の70%以上を依存財源に頼る本町にとっては、交付税一本算定に耐えうるために今まで以上に歳出抑制に取り組む大変厳しい予算編成となりました。

国の平成24年度地方財政への対応に当たっては、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として所要の対応を行うこととなりました。

しかし、今後の国の動向によっては、ますます厳しい財政運営をしていかなければならないと予想されます。平成24年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況や財政見通しを踏まえ、これまで実施してきた事業の評価を行った上で、常にその必要性などを原点に立ち返って、ゼロベースの視点から見直す形で取り組むこととし、費用対効果の低い事業の見直しや廃止・事業の繰り延べなど様々な工夫を行ったところです。また、一方では重点項目としてあげている事業については、予算を重点的に配分しながらメリハリのある予算編成に心がけました。

平成24年度一般会計予算案の規模は、臨時的に町有地売却に伴う財産収入を起債償還に充てるための繰出金約1億7千万円余りが計上されたことにより、65億3千万円で前年度に比べ5千2百万円、0.8%減となり、ほぼ前年と同額の予算規模となりました。投資的事業では、特定財源の確保や適切な管理の下に起債を活用するなど、確実な財源対策に基づき着実な事業執行を行うこととしています。

しかし、人件費の削減分や事務事業の見直し効果を上回る規模で生活保護費や、国民健康保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金等の一般行政経費が増加となっています。財源不足額については、3億7千万円余りで財政調整基金や減債基金等の取り崩しで補うこととしました。しかし、こうした基金の活用にも限度があることから、今後も収支均衡型の財政運営の実現に向けて、引き続き、行財政改革努力を継続していかなければなりません。